

立川の孤立死事例とその後の状況

(立川なんでも相談村事務局長、健全会社保組織部長 三井亨)

1. 相次いだ孤立死事例 (資料③)

- ① 羽衣町マンションの母子死亡事例
- ② 羽衣町都営アパートの母娘の死亡事例

2. 孤立死の背景にある貧困

① 立川の市民の生活状況

- ・ 市民1人あたりの給与収入は、2011年度470万4,496円。1997年度より61万円減少。三多摩26市中20番目。
- ・ 市内の倒産は、負債額1千万円以上のものが、2010年度22件、2011年度25件。統計に現れない倒産や廃業もある。

② 生活保護 (資料①②)

- ・ 2012年6月で3,720世帯、5,075人。保護率は28.2%、市民35人に1人が生活保護を受けている計算。日本の捕捉率は15~20%と言われているので、それを当てはめると、生活保護以下で生活している方が更に2万人以上いることになる。
- ・ 年代別の受給者数は、2012年で60代が1,090人、70代が1,017人であり、60才以上が半分を占める。この数年間では、高齢者と40代の働き盛りが急増している。
- ・ 保護開始理由は、第1位が「手持ち金(預貯金や現金)・累積金(年金や手当)等の減少・喪失」で全体の約半分を占めている。次に多いのが世帯主の傷病で、比率は減ってきているが依然として多い。病氣・怪我や失業により収入が減少し、手持ち金も無くなることで生活保護を受給する人が多いことを示している。
- ・ 就学援助の11年度の認定率は、小学校18.72%、中学校23.63%。(認定基準は生活保護基準の1.5ヶ月以下)

③ 孤立死・孤独死の状況 (資料③~⑤)

- ・ 高齢福祉課と生活福祉課で把握した事例で、2009年度22件、2010年度33件、2011年度46件と急増。介護サービスや地域・家族との日常的な関わりのない方が全体の3分の2を占めており、これらの方は発見まで長期化する傾向にある。

3. 立川市の対応

- ① 副市長を委員長とする「総合的な見守りシステム検討委員会及びワーキンググループ」を設置。「中間報告」(3月)、北九州市視察(5月)、「日常生活状況調査報告」(6月)。
- ② 障害がある乳幼児を抱えるひとり親家庭で、福祉保健部や子ども家庭部のサービスを利用していない家庭を調査したところ1世帯あり、状況を把握し提供可能なサービスを案内。各課の情報共有、ひとり親家庭の緊急連絡先を多く把握することなど。
- ③ 介護認定(6,082人)を受けながら介護サービスを利用していない1,034人を調査。調査票回収763人、返戻28人。未回収の243件を訪問も含めて調査。「利用方法がわからない」34人。「利用料支払いが困難」41人(うち13人は課税世帯)。

4. 今後の問題

- ① 行政が掲げている課題を市民の立場で推進(ゆるやかな見守りネットワークの構築など)
- ② 深刻な貧困の拡大から市民の生活を守る市政に
- ③ 可能なところでネットワークづくり
 - ・ 孤独死のあった団地自治会でアンケート。138世帯中77世帯の回答で、「お隣とも誰とも付き合っていない」が10世帯(13%)。立川市の「日常生活状況調査」で「近所付き合いなし」が128人(17%)、「相談相手いない」が42人(6%)。

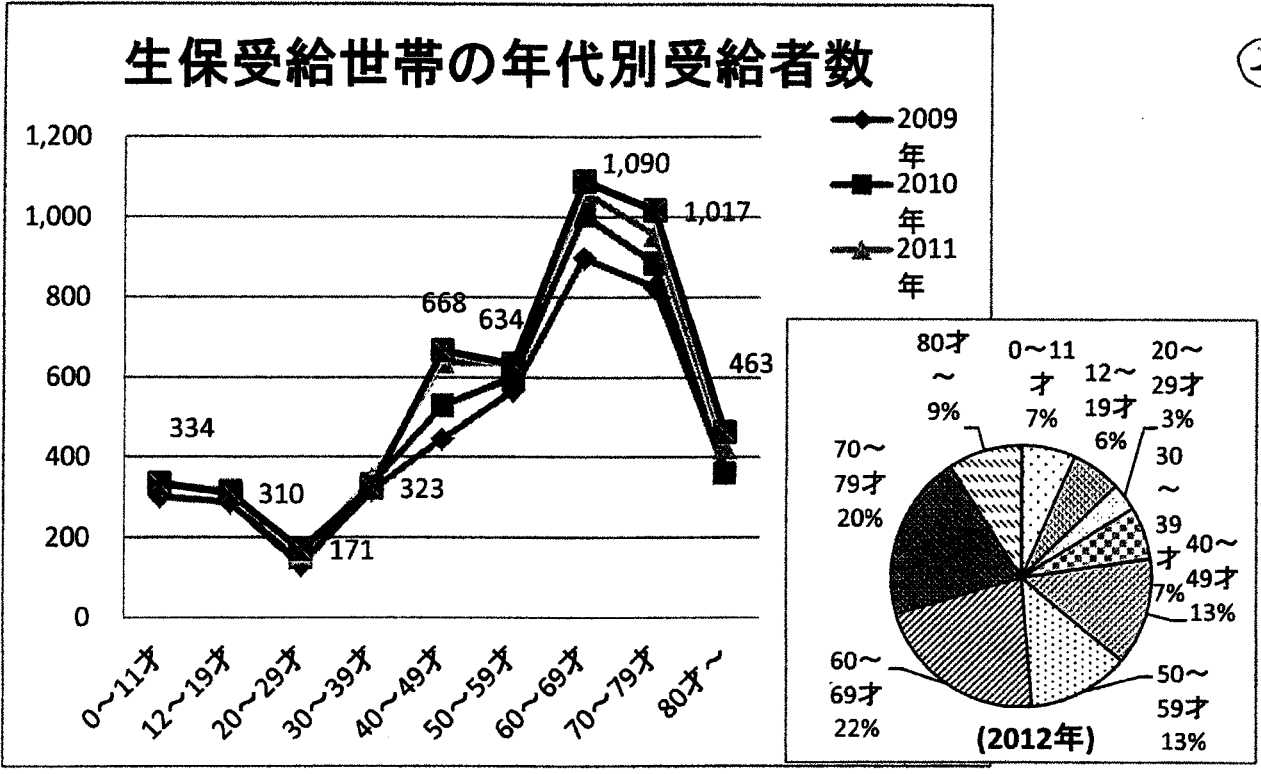
1. 地域別指標 その1

①

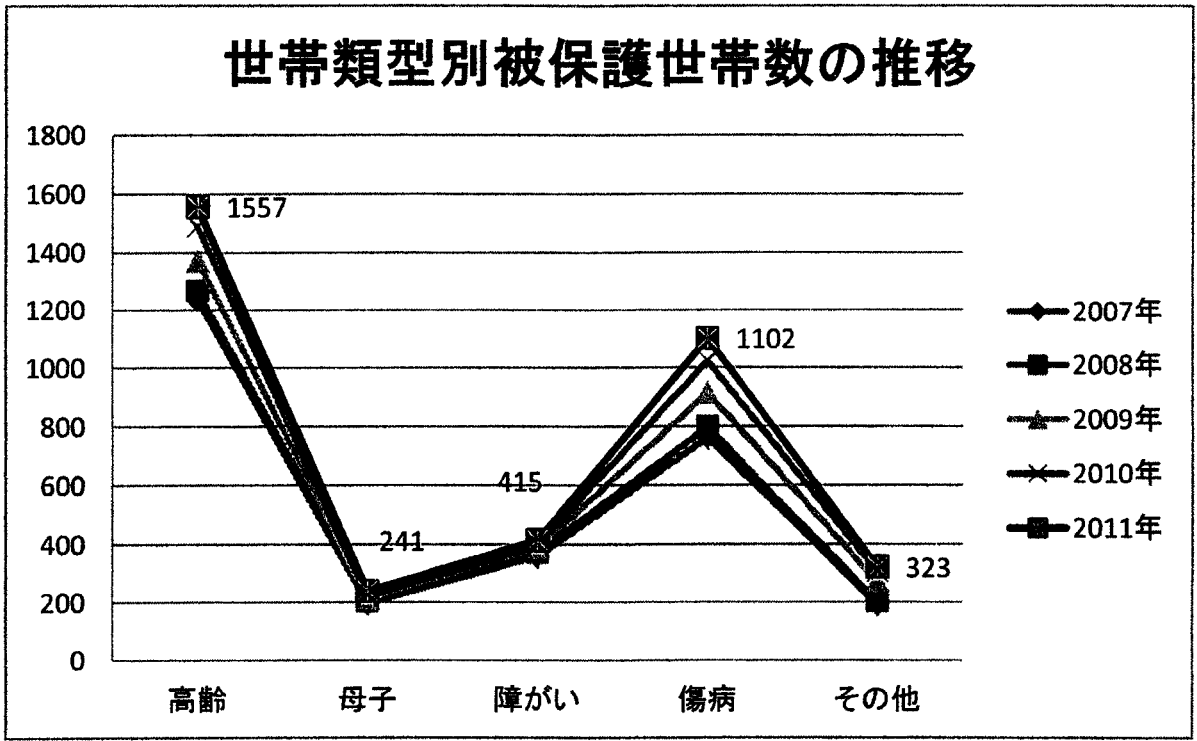
	都の人口 (初日)		生活保護 (月中)				保育所 在籍者数 (初日)	私的 的約 再掲	
	世帯	人員 (A)	世帯	人員 (B)	保護率% (B)/(A)	前年同月 保護率%			
総 数	6,486,349	13,227,914	216,888	284,605	21.5	20.6	186,985	17	総
区 部 計	4,610,404	9,003,238	164,334	211,340	23.5	22.4	119,715	0	区
千代田区	26,734	48,623	622	690	14.2	14.1	589	0	千
中央区	71,471	128,626	839	969	7.5	7.1	1,891	0	中
港区	114,372	209,587	1,892	2,299	11.0	10.1	2,336	0	港
新宿区	198,444	327,118	8,713	10,029	30.7	29.6	3,682	0	新
文京区	113,682	209,739	2,121	2,449	11.7	11.1	2,487	0	文
台東区	98,940	179,805	7,887	8,581	47.7	46.3	1,912	0	台
墨田区	123,081	249,011	6,413	8,077	32.4	31.5	4,164	0	墨
江東区	220,168	468,248	7,188	9,577	20.5	18.9	7,457	0	江
品川区	199,824	369,506	4,571	5,475	14.8	14.1	5,808	0	品
目黒区	139,952	270,235	2,354	2,815	10.4	10.0	2,857	0	目
大田区	350,113	696,843	12,808	16,247	23.3	22.4	9,177	0	大
世田谷区	454,173	884,953	7,862	9,703	11.0	10.3	9,382	0	世
渋谷区	127,491	208,813	2,637	2,990	14.3	13.7	2,401	0	世
中野区	186,679	314,467	6,092	7,074	22.5	21.1	3,440	0	世
杉並区	304,502	550,906	6,346	7,502	13.6	13.0	5,463	0	世
豊島区	168,773	287,971	6,214	7,110	24.7	24.4	3,237	0	世
北区	174,414	334,387	7,780	9,654	28.9	27.8	5,046	0	世
荒川区	97,522	204,677	5,221	6,396	31.2	29.8	3,600	0	世
板橋区	276,283	537,054	13,441	18,541	34.5	32.9	8,665	0	世
練馬区	340,305	717,974	12,090	16,704	23.3	22.1	9,102	0	世
足立区	319,175	686,733	17,715	26,084	38.0	36.8	9,156	0	世
葛飾区	198,844	441,125	9,377	12,605	28.6	27.2	8,141	0	世
江戸川区	305,512	676,837	14,151	19,769	29.2	27.1	9,722	0	世
市 部 計	1,841,005	4,138,795	51,480	71,720	17.3	16.6	65,243	1	市
八王子市	253,549	581,632	8,163	11,780	20.3	20.3	9,766	1	八
立川市	81,927	179,781	3,720	5,075	28.2	27.4	3,257	0	立
武蔵野市	71,397	139,230	1,721	2,077	14.9	14.4	1,425	0	武
三鷹市	90,576	186,458	2,696	3,542	19.0	18.3	2,390	0	武
青森市	53,125	138,382	1,666	2,383	17.2	15.4	3,246	0	三
府中市	116,725	257,402	3,416	4,722	18.3	17.8	4,280	0	青
昭島市	47,764	112,045	1,575	2,125	19.0	17.4	2,560	0	府
調布市	109,251	225,171	2,219	2,839	12.6	12.0	3,193	0	昭
町田市	183,211	428,035	4,635	6,865	16.0	15.3	5,587	0	島
小金井市	58,387	119,692	1,194	1,407	11.8	11.3	1,404	0	町
小平市	83,040	188,291	2,222	3,119	16.6	16.2	2,082	0	田
日野市	81,467	181,180	1,522	2,072	11.4	11.0	3,029	0	小
東村山市	64,660	153,415	2,224	3,101	20.2	19.1	1,949	0	平
国分寺市	58,020	120,760	771	959	7.9	7.6	1,697	0	日
国立市	35,883	75,392	714	891	11.8	11.0	1,125	0	野
福生市	27,038	59,053	821	1,094	18.5	17.2	1,212	0	東
狛江市	39,422	78,837	805	977	12.4	12.5	849	0	分
東大和市	34,548	83,834	1,167	1,778	21.2	20.4	1,798	0	國
清瀬市	31,371	74,198	1,446	2,026	27.3	25.7	1,135	0	福
東久留米市	49,417	115,836	1,415	2,054	17.7	15.8	1,697	0	和
武蔵村山市	27,431	70,538	1,208	1,887	26.8	25.7	2,028	0	精
多摩市	64,294	146,370	1,639	2,436	16.6	15.9	2,483	0	久
稲城市	35,549	86,150	784	1,130	13.1	12.0	1,583	0	村
羽村市	23,861	56,838	523	739	13.0	12.2	1,238	0	稲
あきる野市	30,119	81,055	598	889	11.0	10.7	1,758	0	城
西東京市	88,973	199,220	2,616	3,753	18.8	17.2	2,472	0	羽
部 部 計	21,222	58,382	682	1,053	18.0	17.3	1,256	0	あ
瑞穂町	12,497	33,216	487	802	24.1	23.4	623	0	西
日の出町	5,660	16,993	103	140	8.2	7.6	505	0	瑞
檜原村	917	2,434	27	29	11.9	10.7	42	0	穂
奥多摩町	2,148	5,739	63	80	13.9	12.8	86	0	日
移管ケース			2]	2]	0.0	0.0		0	出
島 部 計	13,718	27,499	392	492	17.9	17.1	771	16	日
大 島	6,334	13,292	160	210	15.8	15.2	398	0	出
大島町	4,094	8,255	128	174	21.1	20.2	257	0	日
利島村	209	346	1	1	2.9	0.0	23	0	出
新島村	1,238	2,814	13	14	5.0	4.9	62	0	日
神津島村	793	1,877	18	21	11.2	11.3	56	0	出
三 宅	1,760	2,992	63	77	25.7	20.9	62	0	日
三宅村	1,565	2,642	62	76	28.8	23.3	62	0	出
御蔵島村	195	350	1	1	2.9	2.9	0	0	出
八 丈	4,223	8,332	151	186	22.3	22.9	246	0	出
八丈町	4,091	8,131	150	185	22.8	23.4	246	0	丈
青ヶ島村	132	201	1	1	5.0	4.9	0	0	丈
小 笠 原	1,401	2,883	18	19	6.6	5.0	65	16	丈
小笠原村	1,401	2,883	18	19	6.6	5.0	65	16	原

(注) 1. 「都の人口」は「東京都の人口(推計)」総務局統計部による。
 2. 生活保護(月中)については停止中のものも含む。
 3. []は旧施行細則に基づく移管ケース。

(福祉と保健局)



7月1日現在の数字(立川市生活福祉課発表資料から作成)



各年度の月平均(立川市生活福祉課発表資料から作成)

主な保護開始の理由

	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
手持金・累積金の減少	41.9%	43.7%	55.2%	57.5%	59.9%
世帯主の傷病	33.2%	28.2%	22.6%	19.3%	12.4%
他管内の転入	6.4%	5.3%	4.8%	4.1%	5.9%
定年・失業	4.3%	5.9%	6.1%	4.8%	5.6%
収入の減少(老齢によるを除く)	1.9%	2.8%	3.4%	3.3%	5.1%

(立川市生活福祉課発表資料から作成)

＜羽衣町マンションの母子死亡事例＞

- ・ 2012年2月13日 立川市羽衣町のマンションに住む母（45才）と男児（4才）の遺体が発見された。死後1～2か月程度経っていたことが判明。母の死因はくも膜下出血、男児の死因は特定されていないが、体重は平均の半分しかなかった。テーブルの上の弁当、冷蔵庫の食べ物に手を付けることも助けを呼ぶこともできず、胃の中は空っぽになり、脱水、衰弱したものと思われる。
- ・ ガスがずっと使われていないことを知ったマンション管理会社から連絡を受けた親族が警察に通報し、警察が部屋に入り発見された。立川市に転居して1年10か月、入居した新築のマンションはオートロックで、窓もシャッターで閉ざされ外から部屋の様子を伺うことはできない状態であった。
- ・ ひとり親家庭で、男児には障害があり、一時保育の利用や、育成・障害手当やおむつの支給を受けていた。その申請や手続き等で、立川市の各課（子育て推進課、障害福祉課、保育課、健康推進課）と関わりを持っていった。

＜羽衣町都営アパートの母娘の死亡事例＞

- ・ 2012年3月7日、都営羽衣町1丁目第2アパートで、認知症を患っていた95才の母と63才の娘の遺体が発見された。死後1か月程度で、娘が先に死亡し、介護を受けていた母が衰弱死したとみられている。玄関の扉は徘徊防止のためか、紐で縛ってあった。
- ・ 2012年2月29日、自治会費を徴収袋を玄関に投函したが、いつもならすぐ持参するのに持ってこないとの住民の連絡を受け、団地自治会長が住宅供給公社へ通報。3月1日に住宅供給公社が訪問。3月2日に住宅供給公社から市に連絡。3月6日に住宅供給公社が再訪問。3月7日に地域包括支援センターが市に連絡し市が訪問。水道メーターは2月20日以降使用されておらず、代引きで依頼した宅急便の2月28日付けの不在票があったことなどから、警察・消防署が入室し発見した。
- ・ 母親は要介護2の認定を受けていたが、介護サービスは利用しておらず、市の見守りネットワークに登録もしていなかった。娘さんが近所の人に「収入は年金だけなので介護サービスは受けられない。自分で頑張る」と言っていたとのこと。

高齢福祉課及び生活福祉課が把握した孤独死事例の一覧（平成21年度）

1/1

No.	性別	年齢	発見者	死亡から発見までの日数	地域や家族との日常的な関わりや定期的な介護サービスの利用等を意識できたケース
1	女性	89	救急隊	当日	○
2	男性	88	大家	当日	○
3	男性	74	ヘルパー	当日	○
4	男性	72	訪問看護	当日	○
5	男性	68	ヘルパー	当日	○
6	女性	62	大家	当日	○
7	女性	86	包括職員	1日	○
8	男性	85	親族	1日	○
9	男性	71	市職員	1日	
10	男性	65	ヘルパー	1日	○
11	女性	60	警察	1日	
12	男性	72	不動産会社・警察	1日	
13	女性	54	親族	2日	
14	男性	71	ヘルパー	2日	○
15	男性	56	市職員	2日	○
16	男性	60	包括職員	3日	
17	女性	59	近隣住民	3日	
18	男性	78	包括職員	4日	
19	男性	73	民生委員	10日	
20	男性	61	親族	10日	
21	女性	65	警察	14日	
22	男性	70	市職員	30日	

高齢福祉課及び生活福祉課が把握した孤独死事例の一覧(平成22年度)

1/2

No.	性別	年齢	発見者	死亡から発見までの日数	地域や親類との日常的な関わりや定期的な介護サービスの利用等を確認できたケース
1	女性	88	大家	当日	
2	男性	83	親族	当日	○
3	男性	83	警察	当日	
4	男性	80	近隣住民	当日	○
5	男性	80	ヘルパー	当日	○
6	女性	79	生活援助員	当日	○
7	女性	74	警察	当日	
8	男性	71	ヘルパー	当日	○
9	男性	66	親族	当日	
10	男性	69	親族	1日	○
11	男性	64	友人	1日	
12	男性	59	配食事業者	1日	
13	男性	82	包括職員・警察・管理組合	2日	○
14	男性	79	市職員	2日	
15	男性	74	親族	2日	○
16	女性	69	警察	2日	
17	男性	68	近隣住民	2日	
18	男性	63	親族	2日	
19	女性	90	包括職員	3日	○
20	女性	88	包括職員	3日	○
21	女性	79	権相職員・市職員	3日	
22	女性	73	民生委員	3日	○
23	男性	67	親族	3日	
24	男性	60	ヘルパー	3日	○
25	男性	75	民生委員・警察	3日	

高齢福祉課及び生活福祉課が把握した孤独死事例の一覧(平成22年度)

2/2

No.	性別	年齢	発見者	死亡から発見までの日数	地域や親類との日常的な関わりや定期的な介護サービスの利用等を確認できたケース
26	女性	78	不明	4日	
27	男性	73	市職員・家主・民生委員	4日	
28	男性	53	警察	7日	
29	男性	51	親族・市職員	7日	
30	男性	46	親族	10日	
31	女性	63	警察	17日	
32	女性	63	警察	33日	
33	男性	71	警察	92日	

高齢福祉課及び生活福祉課が把握した孤独死事例の一覧(平成23年度)

1/2

No.	性別	年齢	発見者	死亡から発見までの日数	検屍や家族との日常的な関わりや定期的な介護サービスの利用を確認できたケース
1	男性	65	警察	当日	
2	女性	79	親族	当日	○
3	女性	80	警察・市職員	当日	○
4	男性	80	警察	当日	○
5	男性	66	ケアマネジャー	当日	○
6	男性	79	友人	当日	
7	男性	77	近隣住民	当日	○
8	男性	81	ヘルパー	当日	○
9	女性	86	親族	1日	○
10	男性	64	親族	1日	
11	女性	87	警察	1日	○
12	男性	68	ヘルパー	1日	○
13	男性	73	ヘルパー	1日	○
14	男性	60	大家	1日	
15	女性	77	親族	1日	○
16	男性	78	救急隊	1日	○
17	男性	87	親族	1日	○
18	男性	37	親族	1日	
19	男性	54	病院職員・管理人	2日	
20	男性	76	親族	2日	○
21	女性	71	知人・警察	2日	○
22	女性	81	親族	2日	
23	女性	85	親族	2日	
24	男性	78	警察	3日	
25	男性	68	市職員・大家	3日	

高齢福祉課及び生活福祉課が把握した孤独死事例の一覧(平成23年度)

2/2

No.	性別	年齢	発見者	死亡から発見までの日数	検屍や家族との日常的な関わりや定期的な介護サービスの利用を確認できたケース
26	男性	43	市職員	4日	
27	男性	77	近隣住民・警察	5日	
28	女性	80	親族	6日	○
29	男性	72	警察・不動産屋・市職員	6日	
30	男性	76	親族	7日	
31	男性	78	警察	8日	
32	男性	46	大家・警察	10日	
33	男性	63	警察	10日	
34	男性	83	警察	12日	
35	男性	72	親族・民生委員	12日	
36	女性	83	民生委員	13日	
37	男性	76	親族	16日	
38	男性	71	警察	16日	
39	女性	85	市職員・警察・消防・社会福祉人	16日	
40	男性	60	警察	18日	
41	男性	61	警察	20日	
42	男性	64	警察	29日	
43	男性	58	大家・住宅管理人	32日	
44	女性	63	市職員・警察・消防	35日	
45	女性	95	市職員・警察・消防	35日	
46	男性	68	不動産屋・警察	不詳	

孤立死に関するアンケートから

懇談会開催にあたってご協力いただいたアンケートは、14人（団体・組織含む）の方から回答をいただきました。一部（要旨）を紹介させていただきます。

〔問1〕 最近身近なところで孤立死が起きた事実がありますか。

ご承知の事例があればご紹介ください。

〔回答〕

- 私の身近なところでは、孤立死は確認できていません。しかしその要素は持っている方はいます。いつ孤立死になっても不思議ではない方がいます。（A 市民団体）
- 3～4年前自宅で一人なくなっていた。男性30代。行きつけの飲み屋の主人が「顔を見せないの心配になった」と訪問、発見された。（C 市民団体）
- 近年、1年間に把握した事例
 - ・80代女性 独居 認知症 親族らとも交流なし
 - ・50代男性 長らく病気を患い、自宅閉じこもりの生活が続いていた
 - ・70代男性 独居 自治会から声かけあるが入会せず。居酒屋が抛りどころ
亡くなる時は一人であっても普段から周囲との交流があり、介護サービスの利用等ができていた方は含んでいない。（介護関係組織）

〔問2〕 孤立死をふせぐために、行政としてどのようなことが課題であるとお考えですか。

〔回答〕

- 役所に担当職員を置き、孤立死に不安な方へ毎日電話連絡をし、安否確認をする。何か相談事などがある場合は自宅に訪問して、話を聞くというシステムをつくる。（A 市民団体）
- 独居の人、高齢の人たちの個人情報（経済的、身体的なことなど）を把握して、介護提供者や地域の人に連絡を取る。生活保護の見直し。（B 市民団体）
- 友愛活動の展開。福祉のまちづくりネットワークの構築。（老人クラブ）
- 民生委員等による見守り活動。ひとりぐらし、経済的困難者、高齢者、障害者等の情報把握。つかんだ情報をもとに介助、食事、住宅、医療等の支援体制を組んでいく（障害者団体）。
- 個人情報保護法による個人情報が得られない。保護法を改正し、悪用させないことは言うまでもないが、自治会、町会等必要とする場合は開示してほしい。（A 団地自治会）
- 首にかけてあるボタンを押すとその通報が安全センターなどに通じて、その異変を知らせることが出来る「緊急通報システム」などがあると聞いている。そのようなシステムの普及が必要と考える。（B 団地自治会）
- 生活困窮者等のSOSを一元的に把握し、迅速に対応できる体制の確立。緊急通報システ

- ムの確立。生活保護を必要とする人が申請しやすい行政窓口へ改善（C 団地自治会）
- 何度も生活保護相談に訪れる人、税金や保険料の滞納が目立つ人などは厳しく対応するのではなく、むしろ生活困難を抱える人としてサポート体制をつくっていく方がいい。（法律事務所）
- 行政だけで対応することは困難な面があると考え。色々な団体や地域との協力が必要で、行政が先頭に立ち市民の命と安全を守るとはもちろんだが、とりまとめることも大切な役割と考える。（医療関係事業所）
- 行政職内の横の連携。住民生活、意識実態調査をベースにした町づくり。孤立死防止啓発活動。社会的弱者の雇用対策、居場所づくり、社会参加策。（A 地域包括支援センター）
- 支援が必要な方の把握や支援者のマップ等の作成、訪問や電話による安否確認やサロンの設置など。（B 地域包括支援センター）
- 支援が必要な市民、孤立しがちな市民等の情報を的確に把握し、共有できる体制の構築。緊急時に迅速に対応できる体制づくり。地域での見守り支援体制づくりのサポート。（行政担当者）

（設問3）孤立死をふせぐために、住民としてどのようなとりくみが必要だと考えますか。

また、すでに取り組まれている活動があればご紹介ください。

（回答）

- 電話による安否確認。しかし、電話料金というお金が発生するので、無償ボランティアではかなり大変かと思う。（A 市民団体）
- 隣、近所の声かけ。権限を与えられた民生委員などによる定期的な訪問（B 市民団体）。
- 自治会単位の見守り活動、パトロールなど（実施中）（老人クラブ）
- 一人暮らしの高齢者の懇談の場を月1回持っている。会員への見守り。（障害者団体）
- 郵便、新聞、牛乳、電気、ガス等々居住者宅との接点のある業界と協議のうえ、変化に気付いた場合は、自治会、町会、警察、消防への通知と対応に積極性が必要と思う。（A 団地自治会）
- 住民同士のコミュニケーションと信頼関係が大事だと思う。（B 団地自治会）
- 「こんにちは」の声かけをはじめ住民同士の気にかけてあい、つながりをつよめること。食事会、ふれあい喫茶など交流の場づくり。可能であれば、各世帯の緊急連絡先を自治会で掌握し、万一の場合に対応できる体制の確立（C 団地自治会）
- 毎日、決まった時間に電話をかけるという取り組み（おもに独居老人対象）。小中学生が定期的に地域の人を訪ねる取り組み（法律事務所）
- 自治会活動に参加し、普段から近隣に自分の存在や生活を知ってもらい個人の努力は必要。隣、近所に興味を持ち、異変があれば声かけや様子を見るなど他の人とも協力しながら行うこと（A 地域包括支援センター）
- 自治会に入っただけのことや新聞など溜まっていなかったりかなどのご近所の付き合いなど。各地域の民生委員からの情報提供をいただき、介護保険申請や見守り支援ネットワークの登録などを行っている。（B 地域包括支援センター）

(問4) その他、ご意見があればお書きください。

(回答)

- 最近、生活保護者が、やりだまにあげられているが、生活保護者の中には、仕事ができるのだけれど、仕事がないという方もかなり多くいる。そのような方には、市で雇用して、孤立死が心配な方への訪問をし、安否確認や話を聞いたりすることなどをしてもらうようにすればいいのではないか。(A 市民団体)
- 貧困による自殺が多くなっているので、孤立死の問題とセットで考えていく必要があると思う。(法律事務所)
- 孤立死の大きな原因に貧困問題があると思う。憲法25条の生存権理念でもある、国民誰もが人間らしい最低限の生活を営めるよう、国・自治体による雇用、社会保障、住宅政策などの抜本的拡充を望む (C 団地自治会)
- 孤立死は他人事ではなくなってきている。孤立死をしない、させないために、今、自分ができることを一人一人が考え実践していくことが求められていると思う。どう生きてどう死ぬかを考えて行かなければならないでしょう。1回きりのそれぞれの人生ですから。(A 地域包括支援センター)

資料2

孤立死防止対策についての 日野市にたいする要望と回答

〔日野社会保障推進協議会の要望〕

5 「孤立死」防止対策について

市内でも痛ましい孤立死が後を絶ちません。防止策を抜本的に強化してください。

- ①生活困窮者の実情が迅速に把握できるよう、電気・ガス等ライフライン業者や新聞配達業者など関係の機関、業者などとの連携強化をはかってください。
- ②介護保険の認定は受けているもののサービスを利用していない方などに対して、行政が積極的にアプローチして関連福祉サービス情報の提供などをすすめてください。
- ③必要とする人が漏れなく生活保護を受けられるように、窓口業務の改善や生活保護制度の広報の強化などをすすめてください。
- ④心疾患患者などに限定している現行の「緊急通報システム」を、一人暮らしの高齢者をはじめ必要とするすべての高齢者世帯が対象となるよう抜本的に拡充してください。
- ⑤市が関係部局・課の「タテ割り行政」を排して連携を強化し、生活困窮者等の情報の共有化と迅速な対応をはかれるようにしてください

(注) 2012年度「高齢期に関する要求」書(2012年8月2日提出)から

〔日野市長からの回答〕

【要望5-①(要旨)】生活困窮者の実情が迅速に把握できるよう、業者などと連携強化をはかってください。

【回答5-①】

現在、高齢者の安否については「高齢者見守り支援ネットワーク」事業の中で、個別の各事業所と協定を結んでご協力をいただいています。

電気・ガス等ライフライン業者等との関係機関との連携や協力関係については、よりよい連携が実現するような方策を探るため、現在、都内各市や、既に具体的な取り組みを行っている先進市への調査を進めています。それらの結果を踏まえ、効果的な協力関係を構築していきたいと考えています。

[福祉政策課]

【要望5-②(要旨)】サービスを利用しない要介護認定者に対する福祉サービス情報提供を進めてください。

【回答5-②】

要介護認定を受けていてもサービスの利用をしない方については、“今すぐ”に介護サービスの利用を考えているわけではなく、“住宅改修だけが目的”、“いざという時のために”あるいは“家族による介護で十分”である場合もあります。

要介護認定を受け、ケアプラン作成のために地域包括支援センターや居宅介護支援事業所等のかかわりを持てば、介護情報のみならず福祉サービス情報の入手は容易と思われます。一方、認定を受けていてもサービスを受けない方は、介護サービスを受けている者よりも接触の機会は少なく、情報の取得については、一般の高齢者と同様と理解します。

すべての福祉サービス情報の提供を個別に提供することは難しいところですが、毎年、被保険者あてに発送をしている介護保険料納入通知書に“総合相談窓口「地域包括支援センター」ご利用ください”の案内を同封しているところ
です。

[高齢福祉課]

【要望 5-③ (要旨)】生活保護の申請窓口改善と広報の強化などをすすめてください。

【回答 5-③】

昨年度と同様に、相談窓口では生活保護の申請意思を確認するとともに、経済的問題だけではなく、精神的な悩みや健康上の問題も抱えている場合も多いので、相談者に対しては丁寧に聞き取りを行っていきます。

生活困窮者が気軽に相談できるよろず相談窓口として、セーフティネットコールセンターを設け、相談事業を広報しています。他課の窓口でも、セーフティネットの考えを持って、生活困窮者を生活福祉課やセーフティネットコールセンターに紹介しています。

[生活福祉課]

【要望 5-④ (要旨)】「緊急通報システム」を、一人暮らしの高齢者をはじめ必要とするすべての高齢者世帯が対象となるよう、抜本的に拡充してください。

【回答 5-④】

緊急通報システムは、民間の事業者によっても提供されています。こうした民間市場の形成、発展を圧迫しないよう、これまでと同様、市として提供する緊急通報システムは、対象者を心疾患等により常時注意を要する状態にある方に限定して実施してまいります。

[高齢福祉課]

【要望 5-⑤ (要旨)】市が「タテ割り行政」を排して連携を強化し、生活困窮者等の情報の共有化と迅速な対応をはかれるようにしてください。

【回答 5-⑤】

現在、福祉政策課とセーフティネットコールセンターを中心に関係各課が加わり、庁内での安否緊急対応の仕組みづくりを進めているところです。市役所に安否に関する情報が寄せられた場合に、関係各課への情報伝達や庁内での情報共有に漏れがないような体制を構築することを目指しています。

[福祉政策課]

(注) 馬場市長からの「高齢期に関する要求 (回答)」 2012年9月20日付

壁 さえぎる声 のてけて助

相次ぐ餓死・孤立死

立川市

全国で餓死、孤立死が相次いで明らかになり、社会問題になっていきます。悲惨な事態が繰り返されるのはなぜか。立川市で2月と3月に続けて起きた事件から見えてきました。(稲村七郎)



認知症の母(95)と娘(63)

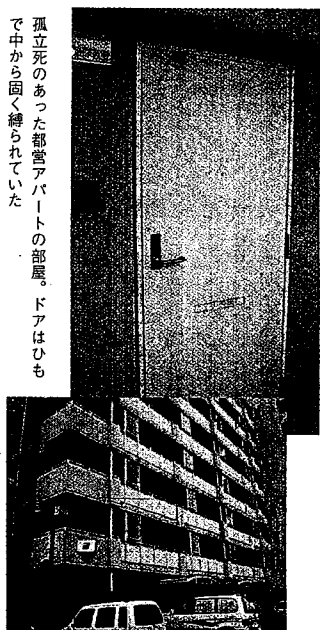
介護保険の認定はされたが…

立川市羽衣町の都営アパートで95歳の母と63歳の娘の遺体が発見されたのは3月7日。死後1カ月ほどたっていました。認知症の母の徘徊を防ぐためか、玄関ドアは中か

らひもで固く結ばれていました。

司法解剖の結果、母の胃袋は空。世話をしていた娘の病死で、衰弱死したとみられます。「娘さんは相当疲れて

いると感じたし、どこか具合が悪かったと思う。ヘルパーさんを頼んでいれば、医者にもかかれたのに」というのは、同じ都営アパートに住む大澤萬智枝さん(85)です。買い物などで顔を合わせるたびに「ごう」と声をかけると「大変だわ」と返ってきたと言います。娘は、2年前の夏に歯



孤立死のあった都営アパートの部屋。ドアはひもで中から固く縛られていた

孤立死のあった都営アパート=立川市

科を受診したきり、医者にはかかっていません。認知症の母は「要介護

2」に認定されていたの

に、介護サービスは受けていません。大澤さんは「経済的にきりぎりだっ

たんでしよう。『介護サービスは、うちの年金し

や苦しいわね』と言っていた」と語ります。利用料負担の壁が母娘

の前に立ちどかっていたのです。住民の暮らしの相談にのって同地域を奔走している堀江重宏立川市議(日本共産党)は、憤りを込めて言います。「要

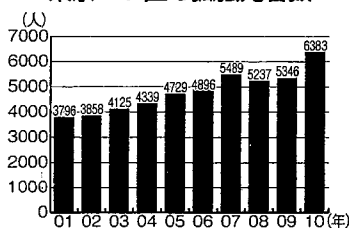
介護認定されても、利用料が払えないと、何のサービスにも結び付かない。どんなに困っている

も、お金がなければ、行政のチェックがからな

い。こんなやり方では悲劇を繰り返すことにな

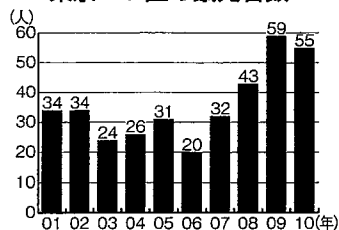
る」東京都内では、介護認定された人の2割近く、

東京23区の孤独死者数



出典・東京都監察医務院における「一人暮らしの者」の検案数の推移

東京23区の餓死者数



出典・東京都監察医務院における検案数のうち栄養失調による死亡者数の推移。病気(拒食症を含む)に起因し食物摂取が乏しくなり栄養失調のため死亡した例は除く。

8万数千人がサービスを利用していません。利用料負担がでなかつた母娘。生活保護を受けていれば、事態は変わったかもしれない。しかし、その生活保護にも大きな壁があるというのは、東京都生活と健康を守る会連合会の秦一也事務局長です。「働く場所がなくて申請にいつても、働けといわれるな